第２号様式

SDGs達成に向けたチェックシート

記入日	9月12日	企業名	株式会社山田自動車

以下のチェック項目に対して、「現在実施している具体的な取組」「今後実施予定の取組（赤字）」を記載してください。なお、チェック項目に対応する主なSDGsの目標を右の欄に表示しておりますので、取組内容に応じて適宜ご修正ください。

No.	側面(分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	環境	温室効果ガスの排出を抑制するため、エネルギーの使用状況や温室効果ガス排出量の把握、エネルギー使用効率の改善、再生可能エネルギーの利用などに取り組んでいる。	・電力等のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量の把握 ・省エネや温室効果ガス削減の取組の実施 ・再生可能エネルギー、グリーン電力の導入	・電気自動車の整備に必要な技術習得の為、研修に参加している。 ・事務所内照明器具をＬＥＤに変更した。 ・電気自動車を購入、整備代車に使用しメリットを説明している。 ・電気デマンド監視システムからの使用量警報を意識して対応している。							●					●	●				
2	環境	事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行っている。 3R（リユース、リデュース、リサイクル）を実施するなど、循環型社会の構築に取り組んでいる。	・廃棄物の削減計画の推進 ・使い捨てプラスチックの使用や廃棄の削減に対する取組の実施 ・自社製品の耐久性向上による長期利用の促進 ・使用済み自社製品の回収・リサイクルの実施	・エコアクション21の廃棄物排出量集計を元に前年対比１％削減を目標にして活動している。 ・自動車整備にはリユース部品を積極的に使用するようお客様に案内をしている。 ・現在、水性塗料を使用した塗装作業に切り替える検討をしている。									●			●	●	●	●		
3	環境	健全な森林環境や河川環境を維持するための活動など、生態系の保全に努め、地域や他団体が実施する環境保全活動に協力・支援している。	・海や山などにおけるゴミ拾い活動 ・生物多様性に配慮した持続可能な資源利用 ・市の自然環境保全活動への協力・賛同	・海洋環境に配慮してプラスティックゴミの分別を徹底している。 ・工場周辺及び駐車場周辺のごみ拾いを実施している。												●	●	●	●		
4	社会 環境	事業に伴う調達について、環境負荷や人権などに配慮している。	・認証製品など非合法材でない原材料の調達 ・サプライヤーやパートナー企業に対して、人権尊重や生物多様性の重要性、ハラスメント防止等の重要性を説明し、その遵守を要請	・公開情報を元にネガティブ内容の確認している。										●		●	●	●	●		
5	経済 社会	商品やサービスの安全性を担保する体制を整備すると共に、品質の向上や新たな技術の開発等に積極的に取り組んでいる。	・製品安全に関する方針、目標、組織体制、基準等の整備 ・不具合発生時の対応手順の整備 ・ISO9001の取得	・ISO9001取得 ・整備技術向上の為に技術研修に参加している。 ・品質向上の為、デジタルトルクレンチを導入してトルクの平均化、締め忘れの防止に使用している。								●	●			●					
6	経済 社会 環境	環境に配慮した製品の開発や、社会課題の解決につながる商品やサービスの提供に取り組んでいる。	・環境に配慮した材料、製品、サービスを提供 ・製造過程におけるCO2排出量やプラスチック使用量の削減を設計時に考慮 ・医療、教育、地方創生、人手不足等の社会課題の解決を目的とした製品・サービスの開発	・電気自動車の代車を利用していただき環境に配慮する説明をしている。 ・SNSを利用して社内情報共有や部品調達を行い効率を上げ人出不足を補っている。 ・環境に配慮し、塗装作業に水性塗料に切り替える検討をしている。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
7	経済 社会	長時間労働の防止、テレワーク等の多様な働き方の導入など、ワークライフバランスの推進や良好な労働環境の整備に取り組んでいる。	・年次有給休暇の取得や長時間労働の抑制に関する方針、ルールが社内規程で定められている ・テレワークの導入 ・早帰り、ノー残業デーの推進	・テレワークを試験実施済 ・産休、育休の取得実績あり。育休に付いては、男性社員の取得実績あり。 ・子育て世代に配慮した柔軟な仕事環境を提供している。 ・工場内に予定管理モニターを設置、効率を良くしている。			●		●			●		●							
8	社会	年齢、性別、国籍、障がいの有無等による不当な差別を防ぐ体制の整備等により、女性活躍など、多様な人材が活躍できる環境の構築に取り組んでいる。	・男女共同参画推進事業所認定制度の認定を受けている ・職場のバリアフリー化等、誰もが使いやすい職場環境の整備 ・短縮勤務、在宅勤務等の制度整備、利用促進	・定年後の再雇用を実施している。 ・外国人の雇用を行っている。 ・出産・育児休暇の実績がある。育児休暇に付いては、男性社員の取得実績あり。 ・事務所内の仕事について、女性が活躍している。					●			●		●							
9	社会	セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメント等、あらゆるハラスメント行為を防止するための体制を整備するなど、良好な職場環境の構築に取り組んでいる。	・ハラスメントの禁止についての社内規程の策定 ・ハラスメント研修の実施 ・ハラスメント相談窓口の設置	・ハラスメント相談窓口を女性社長が行い相談しやすい環境にしてある。 ・社員研修にハラスメント専門化の外部講師をお願いして研修を行っている。					●			●									

No.	側面 (分類)	チェック項目	取組例	現在実施している具体的な取組 今後実施予定の取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
10	経済 社会	ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化など、業務の効率化やビジネスモデルの変革などに取り組んでる。	・顧客の情報をデータ化することによるテレワークやフリーオフィス化の推進 ・ICT機器の導入による従業員の作業時間の短縮	・SNSを利用して情報伝達や共有を行っている。また、部品購入にも活用し、時間短縮や注文間違えの防止に使用している。 ・社外での出張整備担当者にタブレットを渡して、車両情報や整備履歴を確認出来るようにしている。								●	●		●	●					
11	社会	若者の就業や移住を促進するため、UIJターンの推進など、若者の定着に向けた取組を行っている。	・インターンシップの受入 ・市外在住の求職者への説明会の実施 ・WEBなどを活用した若者向けの情報発信	・中学生職業体験の受入 ・中国人研修生の受け入れ ・沼津しごと応援サイト「ぬまジョブ」に登録しUIJターンの推進				●				●		●							
12	社会	疫病予防や早期発見、良好なメンタルヘルスの維持など、従業員の健康維持に取り組んでいる。	・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修の実施 ・メンタルヘルス疾患に対応した休職規程の整備	・年４回の社員研修を利用して外部講師をお願いして実施 ・働き易い職場環境にする為工場内へ空調設備取付			●					●									
13	経済 社会	全ての従業員にスキルアップのための研修等の機会を提供すると共に、社会に役立つ情報の外部への発信やインターンシップの受入れなど、社内外にわたる人材の育成に努めている。	・職務、役割等に応じた研修の整備 ・通信講座や社外セミナーへの費用補助等、従業員が学習する仕組み、学習を支援する仕組みを構築する	・資格一覧表を作成し取得の提案をしている。 ・キャリアプランを元に入社後の資格取得の提案をしている。 ・資格取得の為の補助金の設定、雇用者１人当り年５万円				●				●									●
14	社会	反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など、法令を遵守する体制を整備している。	・コンプライアンスについて社内規程の策定 ・コンプライアンス研修の実施 ・コンプライアンス違反通報窓口の設置	・経営計画書内に方針設定を記載して有り朝礼等で周知している。 ・法令のみならず倫理を重視した経営を朝礼や会議等で周知徹底している。 ・コンプライアンス窓口を女性社長に決め報告しやすくしている。								●		●						●	
15	経済 社会	自社のSDGsの取組をマネジメントする担当者や担当部署を設置し、取組計画の策定、運用を行っている。	・サスティナビリティ推進委員会等の推進組織、担当部署、担当者の設置 ・推進計画に基づく取組の運用	・グループ４社で行う定例会議を利用して、SDGｓの取組状況等報告を行う。	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
16	経済 社会 環境	自社の環境、社会、ガバナンスに関する取組を社外に公開している。	・自社の環境情報の公開、人権、労働に関する取組、リスクマネジメント体制のガバナンス情報等をHPで公開している	・エコアクション21環境レポートを開示している。												●					
17	自由 記述	環境 ・ 経済 ・ 社会																			

※現在実施している具体的な取組又は今後実施予定の取組について、以下の２点を満たしたうえで提出してください。
①経済・社会・環境の３つの側面それぞれについて、取組を設定していること
②10項目以上記載すること